

1. 離島対策支援事業

1) 支援活動概要

- ・対象市町村に対する本事業の積極的な利用働きかけにより、開始元年の17年度において、保有台数構成比で90%を超える70市町村が本事業を活用し、順調なスタートを切った。
- ・18年度では事業ニーズのあるほとんどの市町村(保有台数構成比99. 7%)が活用予定。
- ・19年度開始4市の参加により実質上すべての市町村(保有台数構成比99. 9% 残り0. 1%は下記の事情により要請しない)で事業活用となる予定。

	要請				備考
	要請市町村数	保有台数 構成比	予定発生台数	出えん計画	
17年度実績	市町村 70	% 92. 8	台 57, 249	千円 274, 833	—
18年度計画	119	99. 7	63, 593	294, 645	18年度開始市町村: 49市町村
19年度見込み	123	99. 9	未定	未定	対象市町村: 宇和島市(愛媛県) 宿毛市(高知県) 北九州市、福岡市(福岡県) →予定通り19年度事業開始で調整済
その他 (要請しない市町村)	10	0. 1	0	0	8市町村 : 島内に車無し(島内に道路無し) 2市町村 : 輸送費が安く、費用対効果が低い

2) 出えん実績

- ・発生台数・出えん額ベースで事業計画比10%強に留まった。
- ・直近の状況としては1月～2月に集中して申請の働きかけを実施した結果、申請実績については第3四半期35市町村に対し、第4四半期54市町村と上向いた。また、実施期間が短い第4四半期(約1. 3ヶ月)において、第3四半期(3ヶ月)の申請台数を上回る申請があり、本事業が徐々に浸透しつつある。

	要請 (A)	通期発生実績 (B)			事業計画比 (B/A)
			第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月・2月上旬)	
市町村数	市町村 70	57	35	54	% 81.4
発生台数	台 57,249	6,082	2,667	3,415	% 10.6
出えん額	千円 274,833	28,910	14,121	14,789	% 10.5
台当たり単価	千円 6.0	5.9	6.6	5.4	—

3) 支援事業についての理解と評価

(1) 市町村理解度と評価(70市町村担当者へのアンケート結果)

- ・住民及び関連事業者ともに理解されている。
- ・評価については、3者とも高く評価している。

		住民	関連事業者	市町村担当者
理解度	良く理解	5.7	35.8	—
	ある程度理解	94.3	64.2	—
	理解していない	0	0	—
評価	高い評価	45.7	49.3	50.0
	ある程度評価	54.3	50.7	50.0
	低い評価	0	0	0

(2) 周知活動状況

- ・住民への理解普及活動は主に広報誌及びパンフレットにて実施された。
- ・理解普及活動は、関連事業者がいる全離島市町村(50)で説明会等が実施された。

種類	実施市町村／全体	実施率(%)
広報誌	38／70	54.3
パンフレット	32／70	45.7
島内放送	12／70	17.1
説明会	11／70	15.7
その他	8／70	11.4

＜関連事業者説明会の実施状況＞		
説明方法	実施市町村／全体	構成比(%)
説明会実施	37／50	74
個別に対応	13／50	26
合計	50／50	100

※業者がいない20市町村を除く

(3) 都道府県担当者の評価

- ・60%以上(7／11都道府県)の担当者から高い評価を受けた。
- ・90%(10／11都道府県)以上がある程度順調に実施されたと評価。
- ・全担当者よりセンターの活動が役に立ったとの評価。

		都道府県数	主なコメント
支援事業に対する 評価	高い評価	7	・住民の負担軽減につながっている ・本土輸送に対するインセンティブとして十分な効果があった ・不法投棄防止策にも役立っている
	ある程度評価	4	
	低い評価	0	
17年度実施状況 に対する評価	順調に実施	1	・概ね順調にスタートしたが、一部の市町村で広報活動等が不足していたため、実績が伸びなかった ・啓発活動が不十分なため一部の市町村で実績がなかった ・本年度は立ち上げのみ、軌道に乗るのはこれからだと考える ・冬期は降雪により搬出に困難が生じたため、17年度は実質的に運搬期間が殆どなかった
	ある程度順調に実施	9	
	うまく実施されなかった	1	
センターの支援活動 に対する評価	非常に役に立った	5	・訪問支援いただいたお陰で、ある程度の実績が出せた ・電話のやり取りだけでなく、直接意見等を交換することは有意義 ・市とセンターが直接顔を合わせる意見交換が有益であり、意思疎通を含め事業準備がスムーズに進んだ ・センターと連携を密にして、事業が適正に実施されるよう市町村を支援していきたい ・センターの説明会・直接の意見交換が極めて有効であり、引き続きフォローをお願いしたい ・年に一度全市町村を集めて意見交換会等の支援活動を実施してほしい
	役に立った	6	
	役に立たなかった	0	

4) 17年度の課題と対策

課題	対策
＜継続的な理解普及活動の実施＞ ・広報誌等による理解普及活動が中心であったが、周知徹底には限界があった ・全体として住民他、関係者の評価は高く、自治体も理解普及活動を実施中であるが、理解度に濃淡が見受けられる	理解普及活動を継続し周知効果を高める ⇒ 既に事業を開始した市町村の好事例を収集し、他市町村に展開していく(別紙1参照) ⇒ 事前調整を踏まえ、市町村からの要請に基づき支援活動を展開 ・17年度申請の無かった市町村 ・18・19年度開始の市町村 ・その他、問題が発生した市町村
＜推計方法の見直し＞ 市町村には過去のデータがなく推計に基づき予定発生台数を算出したが、現行ガイドラインの推計方法は精度が低く、見直しが必要 ・保有台数を使用年数5～7年で割って算出するよう推奨 ・本土側で使用されている車、中古車として島外搬出される車等を考慮していない	19年度事業計画策定時までに予定発生台数の精度向上に向け市町村と調整 (別紙2参照)

5) 特定再資源化預託金等の繰越金

- ・下表の通り、18年度末の繰越金の累計は、274百万円となることが想定される。この繰越金は、19年度支援事業費に充当する予定。

		：受領済		
	特定再資源化預託金等からの出えん金額	出えん実績 (18年度は出えん計画値)	差額 (繰越金)	差額累計 (繰越金累計)
17年度	289 百万円	29 百万円	260 百万円	260 百万円
18年度	309	295	14	274

2. 不法投棄等対策支援事業

- ・17年度→自治体からの相談等があったが、具体的な要請がなかったため、事業実施に至らなかった。
- ・18年度→18年1月の行政連絡会にて不法投棄等に関する相談・情報提供を自治体に呼びかけた結果、具体的な要請には至っていないが、出えん要件等の問い合わせが4自治体より入ってきている。
- ・18年度は現在2案件について実施に向け調整中。

17年度			18年度	
面談	現地調査実施	事業実施	問い合わせ	実施調整中
1件	7件	0件	4件	2件